

令和7年度 定期監査(財務監査)・行政監査の留意事項等に対する各課検討結果対応状況報告書

該当課	留意、要望事項	検討、対応状況
デジタル推進課	<p>RPA 活用件数が前年度 57 件から 73 件へ増加し、成果が向上していると考えられる。今後も電子申請や AI 議事録の導入拡大を含め、更なる IT 活用による事務の効率化を推進されたい。</p>	<p>RPA 活用については、すでに活用しているプログラムも含めて適切に運用ができるようサポートをします。今後は特に電子申請を推進することで、「行かない窓口」を実現するため、関係課と密に連携します。</p>
職員課	<p>新規採用試験については、センター方式への切り替えにより応募者が増加したことは効果が認められる。一方で、専門職採用においては、給与水準の見直しなど民間との競合を考慮した改定を検討すべき時期にきているのではないかと考えられる。</p> <p>職員の年末調整計算システムについては、ペーパーレス化や自動化を推進すべきである。</p> <p>また、カスタマーハラスメント対策として、職員が疲弊しないよう相談体制の整備など全庁的な対応が望まれる。</p>	<p>専門職採用については、定期募集での採用試験のほか、随時募集での採用を行い、人材確保に努めています。給与水準については経験年数を考慮し、適正な給与額となるよう努めます。</p> <p>職員の年末調整は、正職員分について令和8年度からシステムを導入しペーパーレス化を実施します。</p> <p>カスタマーハラスメント対策については、令和7年4月から職員を守るための対応マニュアルを整備し、研修を実施するとともに令和7年5月から弁護士による外部相談窓口を設置しています。</p>
市民総合窓口課	<p>窓口での証明書等発行手数料について、レジデータを CSV として抽出し売上確認シートを作成し、それを基に調定票を作成しているが、証明書発行システムから証明書別発行数と入金すべき金額をデータとして抽出し、レジデータ CSV と照合することで、入金すべき金額が確実に入金されているというチェックが自動化できると考えられる。</p> <p>また、レジデータ CSV を直接会計システムに取り込んで、調定票を作成し画面上で承認する方法など、更なる業務の効率化を進められたい。</p>	<p>ご指摘のとおり、証明書発行システムから証明書別発行数及び入金予定額をデータ抽出し、レジデータと自動照合することや、レジデータを直接財務会計システムへ取り込むことは、事務の効率化及びチェック体制の高度化に資するものと考えられます。</p> <p>しかしながら、データを連携（自動照合）する際には、情報ネットワーク全体がマイナンバー利用事務系、LGWAN 接続系、インターネット接続系の三層に分離しており、証明書発行システムはマイナンバー利用事務系、スマレジはインターネット接続系とそれぞれ別の系統であるため、セキュリティの影響を検討する必要があります。</p> <p>また、レジデータを直接会計システムに取り込むためには、システム改修が必要となります。</p> <p>現時点においては、直ちにシステム改修等を実施する予定はありませんが、今後の全庁的な情報セキュリティのありかたや会計事務のデジタル化の動向を踏まえ、費用対効果を十分に勘案しながら検討して行きたいと考えております。</p>

令和7年度 定期監査(財務監査)・行政監査の留意事項等に対する各課検討結果対応状況報告書

該当課	留意、要望事項	検討、対応状況
<p>人権推進課</p>	<p>研修会等への参加は情報収集という観点から良い取り組みであり、先進的取り組み事例を地域に合うように広めることが重要である。また、ワーク・ライフ・バランス研修の前に学生が先進企業を視察して発表することは、学生の視線で今後の組織のあり方を把握するためにも必要であると考えます。</p>	<p>近隣市町村や県で行われる研修や啓発事業等の取組については、職員が随時調査を行うよう情報収集に努めております。 特に、先進的と思われる取り組み事例については、今後も研究を進め、当市に効果的な形で展開したいと考えております。 今年度行った学生の企業訪問プログラム及び訪問レポートの、ワーク・ライフ・バランス研修での発表は、受講者からも好評でありましたので、来年度以降も、学生の視点から「働き方」「ダイバーシティ」などについて考えるプログラムを改良しながら継続する予定です。</p>
<p>福祉推進課</p>	<p>日本赤十字茨城県支部の寄付金については、集金等の手間を軽減し、業務の効率化及び寄附者の利便性を考慮し、口座振込等の利用を更に推進されたい。</p>	<p>日本赤十字社の寄付金につきましては、指定金融機関以外からの口座振込は、振込手数料をご負担いただく必要があるため、寄附者のご意向を丁寧に確認しながら、口座振替の利用を推奨してまいります。</p>
<p>保育課</p>	<p>少子化は、出産数の減少に伴う産婦人科医不足から始まり、その影響は段階的に幼稚園・保育所、小学校、中学校の順で大きな影響を及ぼして行くはずである。 これを踏まえると、本市で運営している各保育所は定員割れの状況であり、今後も少子化が進むと想定すれば、民間施設も含めた適正配置も検討すべきではないか。</p>	<p>令和8年度より、新たな給付事業として「こども誰でも通園制度(乳児等通園支援事業)」が始まります。本事業は、施設の利用定員の空き枠を活用してこどもを預かることが可能となっています。 これらの新たな需要を把握しながら、今後の幼児教育・保育に係る確保量について、市内の幼児教育・保育施設の設置者と情報を共有してまいります。</p>
<p>農政課</p>	<p>全国的に稲作農家の平均年齢が高齢化傾向にあると言われて いる。 今後は、稲作農家の高齢化問題に対応する制度等を活用し、事業計画や後継者の有無、経営の見通しについて把握しながら継続または承継できるように支援し、地域農業の維持・発展を図られたい。</p>	<p>全国的な課題である稲作農家の高齢化が、当地域の農業経営においても重要な課題であると認識しており、この問題への対応は、地域農業の持続的な維持・発展に不可欠であると捉えています。 今後も、農業者が安心して営農を継続できるよう、必要な支援を行い、地域農業の維持・発展を図ります。</p>

令和7年度 定期監査(財務監査)・行政監査の留意事項等に対する各課検討結果対応状況報告書

該当課	留意、要望事項	検討、対応状況
都市計画課	<p>WEB版地図情報システム投資がある場合、それによってどの程度成果が上がっているかを検討し、費用対効果を測定しておくべきである。また、更に活用を促すための利便性向上策を検討することも必要であると思われる。</p> <p>なお、地図情報システムはアクセス数が順調に推移していることから、効率化が図られていると判断できる。</p> <p>都市計画道路改良工事については、工事計画を聴取した結果、進捗は順調であると評価できる。</p> <p>今後も交通利便性の向上と活性化のために、関係機関と連携し整備を推進されたい。</p>	<p>地図情報システムについては、引き続き、オンライン化の効果を測定しながら継続します。</p> <p>都市計画道路の整備については、引き続き、関係機関と協議しながら、事業を推進します。</p>
区画整理課	<p>大堤南部土地区画整理事業については、令和5年度に実施した「大堤南部地区まちづくり意向調査」の結果では、地元住民から日常生活に不可欠な基盤的施設の整備を強く求められている。今後、区画整理を事業化するにあたり、地権者との調整や関係機関とも連携し、整備区域を検討しながら促進されたい。</p>	<p>大堤南部地区については、地域特性を踏まえた多様な整備手法について、地権者の皆様と調整し、計画を推進します。</p>
水道課	<p>インボイス制度における適格請求書発行事業者の登録番号(以下「インボイス登録番号」という。)の確認については、現状システムでは、国税庁のHPと連動していない。次回のシステムのバージョンアップ時には、取引先を入力する時点で国税庁のHP(適格請求書発行事業者公表サイト)を検索して、インボイス登録番号と住所を自動的に会計システムに取り込むようにすることが望まれる。</p>	<p>企業会計システムを含む上下水道統合システムについては、現行契約の契約期間満了に伴い令和8年度に新たな契約手続きを進めています。今後のバージョンアップの機会において、国税庁の適格請求書発行事業者公表サイトとの連携を図るため、適格請求書発行事業者公表システムWeb-API機能に対応した企業会計システム導入の可否について、費用対効果及び運用面への影響を踏まえ、検討していきます。</p>